

音更町水道事業経営戦略 概要版

【経営戦略改定の背景と目的】

水道事業は、ライフラインである水道施設を管理する重要な役割を担っており、中長期的な視野に立った経営の基本計画である「経営戦略」を策定し、健全な事業運営を図る必要があることから、本町においても平成31年3月に「音更町水道事業経営戦略」を策定したところであります。

策定から数年が経過し、この間に社会経済情勢は大きく変化し、人口減少に伴う料金収入の更なる減少や、物価上昇に伴う維持管理費等の増加、水道施設等の老朽化・耐震化に伴う更新事業費の増加など、経営環境は一段と厳しさを増しています。

こうしたことから、現在の実情に応じて投資・財政計画を見直し、持続可能な経営の確保に向けた取組の推進を図るため、経営戦略を改定するものであります。

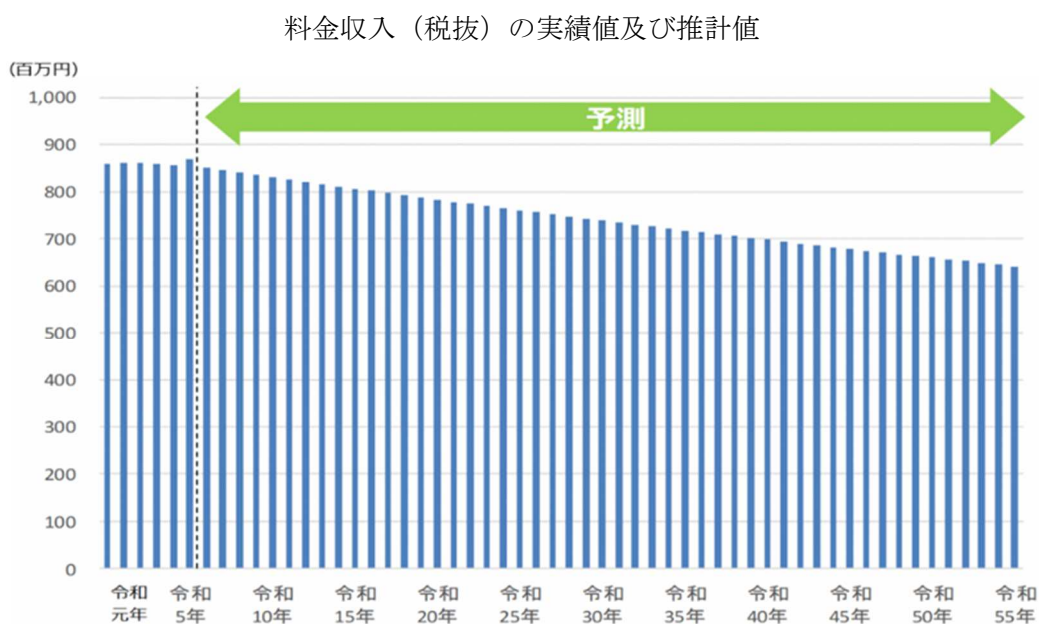
【計画期間】

中長期的な視点から経営基盤の強化等に取り組むことができるように、計画期間は10年以上を基本とすることから、令和7年度から令和16年度までの10年間とします。

【現状と将来の見通し】

1 料金収入の見通し

料金収入は、令和5年度決算で8億6,941万円（税抜）となっていますが、人口減少等により、料金改定などを行わなかった場合は、令和45年には6億7,856万円となり、令和5年と比較して1億9,085万円の減少となります。



(単位：百万円)

	R 5	R 3 0	R 4 5	R 5 5
料金収入	8 6 9	7 3 9	6 7 9	6 4 2

2 施設更新の見通し

町民に安心・安全な水を安定供給し続けるためには、事業を取り巻く環境の変化に的確に対応した水道施設の点検を含む維持管理や更新を行う必要があります。生活の基盤となる水道施設の更新事業については、アセットマネジメント（施設の状態を適切に把握し、中長期間における更新需要の見通しを行う資産管理計画）に基づいた更新計画により計画的に実施し、持続可能な事業運営を行います。

アセットマネジメントにより算出した将来の更新需要額は、下表のとおりです。

法定耐用年数※1は、施設の物理的寿命とは異なります。実際には、適切なメンテナンスの実施により法定耐用年数を超えての使用が可能となる施設があります。また、水道事業の管路においては、当団体に限らず、法定耐用年数を超えた期間での更新の想定が一般的です。この使用可能な年数（以下、実使用年数※2という。）で更新した場合の40年間の費用は、法定耐用年数で更新した場合の約66%となります。

アセットマネジメントで算出した将来の更新需要額

2022年（令和4年）から2061年（令和43年）までの40年間

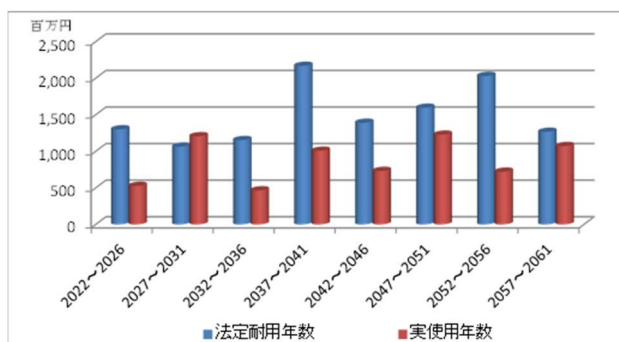
	法定耐用年数で更新	実使用年数で更新	削減効果
施設・設備	120億円	70億円	50億円
管路	266億円	185億円	81億円
合計	386億円	255億円	131億円

※1 法定耐用年数・・・法令で定められた減価償却の耐用年数（帳簿上の年数）

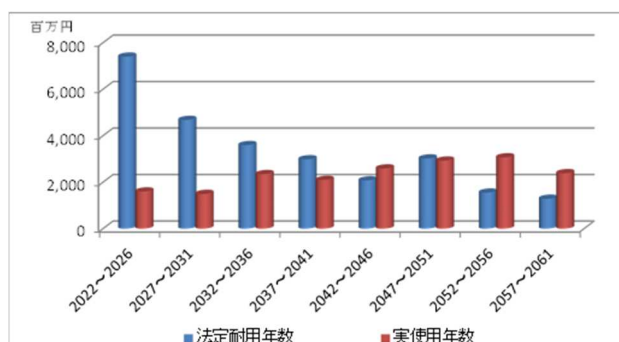
※2 実使用年数・・・更新・使用実績に基づいた実際に使用可能な年数

実使用年数の詳細については、経営戦略P42、43に記載

構造物及び設備の更新需要費



管路の更新需要費



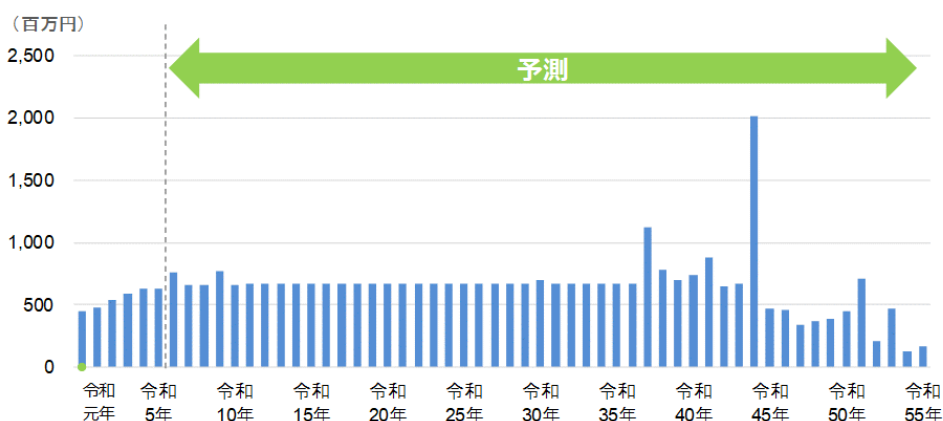
3 建設改良費の見通し

アセットマネジメント計画に従い設備等の長寿命化及び経費の平準化を図っています。そのため、各年度の投資額はおよそ5億円から10億円のレンジに収まっており、投資・財政計画の計画期間以後も建設投資額が著しく増加する見通しではありません。

ただし、料金収入は、1の料金収入の見通しのおり減少する想定の中、現行とおおよそ同一水準以上の建設改良費を継続して支出していく必要があります。

このため、長期的な目線では料金改定等の抜本的な経営改善策を検討する必要があると考えられます。

建設改良費の実績値及び推計値



注) 直近30年 (R7～R36) は、平準化している。

ただし、R9年及びR30年の施設更新分は平準化していない。

【実施目標】

投資計画の目標 ～計画的な更新と災害に強い水道施設の構築

	2023(令和5)年度実績	2034(令和16)年度目標
基幹管路耐震化率	54.5%	70.0%

財政計画の目標

	2023(令和5)年度実績	2034(令和16)年度目標
経常収支比率	115.8%	90%以上
流動比率	265.3%	200%以上
給水収益対企業債残高比率	533.0%	670%未満

※経常収支比率とは

料金収入等の収益で、維持管理費、支払利息及び減価償却等の費用をどの程度賄えているかを表す指標で、収支が黒字であることを示す100%以上であることが望まれます。

※流動比率とは

短期的（1年以内）な債務に対する支払能力を表す指標であり、100%以上であることが必要であります。

※企業債残高対給水収益比率とは

給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標であります。

【目標達成に向けた計画期間内の取組】

投資についての説明

- ◆老朽化した管路と設備類の更新を重要度と優先度を考慮して計画的に実施
- ◆基幹管路（導水管、送水管、配水本管）の耐震化を計画的に実施

基幹管路の実使用年数に基づいた更新時期は、令和30年頃ですが、地震に強い水道を目指し、前倒して更新を行っており、令和5年度末時点の基幹管路の耐震化率は54.5%となっています。法定耐用年数（40年）を超過していることが国庫補助金の対象要件となっているため、引き続き、法定耐用年数を経過した管路から順次更新するとともに、病院や避難施設等の重要施設への給水確保のために必要な管路を優先して更新していきます。

財源についての説明

- ◆独立採算による事業運営を継続するとともに、財政状態の健全性を維持

事業の実施にあたっては、国庫補助金等の財源の確保に努めるとともに、建設改良費の一部を自己財源で賄うことにより、可能な限り企業債の借入を抑制します。

また、持続可能な健全経営を維持するため、流動比率200%を維持する水準を前提とします。ただし、保有現金は5億円（災害時の修繕費2億円+災害時の料金減収分1億円+年度内の資金繰り2億円）を維持する方針とします。

<経常収支比率の目標値について>

経常収支比率目標値が100%を切っていますが、これは令和12年度から損益計算書上の当期純損失（赤字）が見込まれることを受けたものであります。100%を切ることをもって直ちに事業継続上の懸念が生じるものではありませんが、将来的には100%に戻すことが好ましく、次回の経営戦略の見直し時には経営改善に向けた取組を検討する必要があると見込まれます。

【今後の経営改善に向けた取組】

旧戦略（平成31年3月）において、計画期間（令和元年度から令和10年度まで）の10年間は、当期純利益が見込めたため、水道料金は10年間据え置く計画でした。

新戦略において、計画期間（令和7年度から令和16年度まで）の10年間は、現行の料金水準では、令和7年度からの5年間は当期純利益（黒字経営）となりますが、令和12年度から当期純損失が発生する見込みです。

しかし、流動比率200%を超え、計画期間を通じて現金残高は一定程度あり、債務超過（負債が資産を上回ること）の懸念もなく、直ちに経営が悪化するものではありません。

そのため、経営戦略の次期見直し（令和11年度頃）時には、経営全体のバランスを見て、国の制度改正も考慮しつつ、将来的に持続可能な企業経営に向けた適正な料金のあり方などの検討が必要であると見込まれます。

○計画期間内（令和7年度から令和16年度までの10年間）の経営状況（見通し）

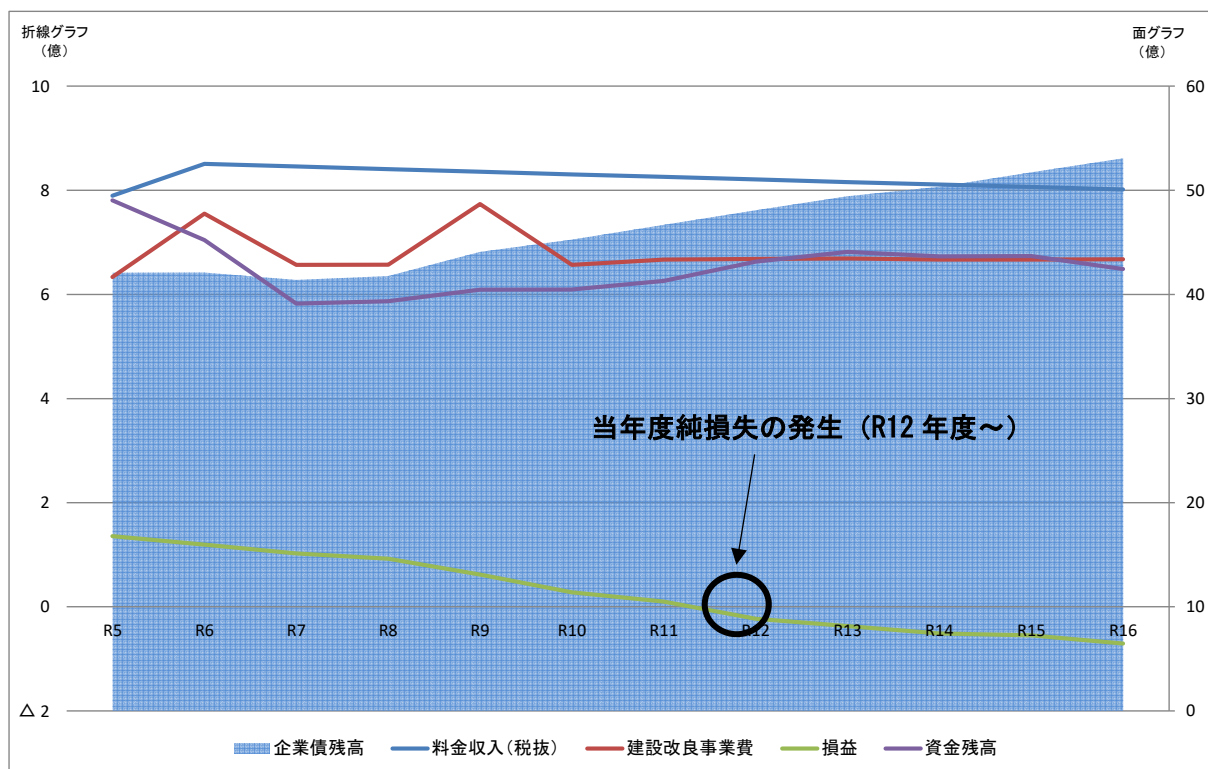
通常の更新事業に加え基幹管路の耐震化事業（令和3年度より継続）を実施します。耐震化事業等には保有現金も活用していきますが、災害等に備えて一定の保有現金を確保するため、企業債も一定規模発行を行っています。そのため、企業債残高は令和16年度には令和5年度と比較して10億9,886万円増の53億802万円となります。

資金残高は、耐震化事業等の財源として保有現金の一部を充てるため、令和16年度には令和5年度と比較して1億3,201万円減の6億4,871万円まで減少しますが、災害時の修繕費や料金減収分、年度内の資金繰りのために必要となる現金は保持できる見通しです。

当期純利益については、人口減少等に伴う料金収入の減少と、管路更新等に伴う減価償却費及び企業債発行に伴う支払利息の増加等により減少し、令和12年度から当期純損失が発生し、計画期間の最終年度である令和16年度には7,070万円の当期純損失を計上する見込みです。

以上のとおり、計画期間内においては、現行の料金水準のもとでは令和12年度から当期純損失を計上することが予想されることから、必要な管路及び設備の更新を計画的に行い、年度内の資金繰りや非常時に備えた十分な現金残高を保持しながら経営を進めていくためには、次期戦略の見直し（令和11年度頃）時には、経営改善に向けた取組の検討が必要であると考えられます。

計画期間内の経営状況の推移



○中長期間（令和7年度から令和46年度までの40年間）の経営状況（推測）

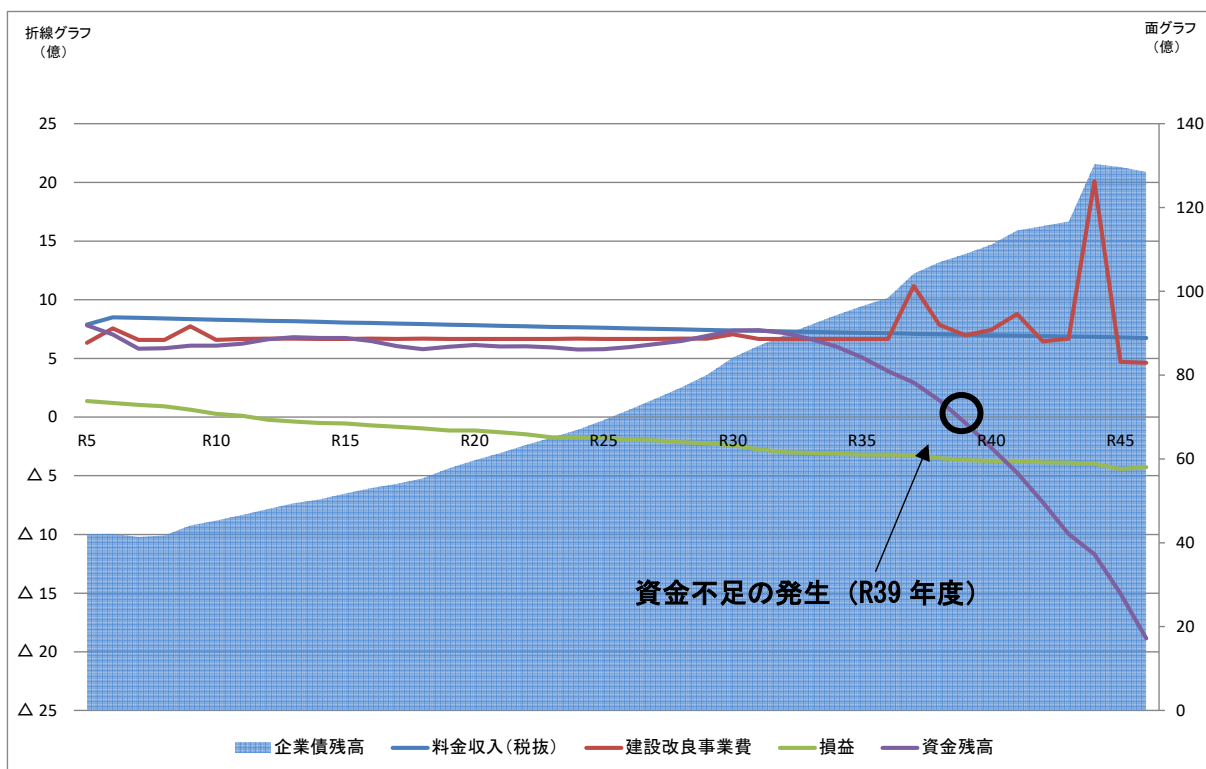
中長期的な経営状況の推移は下表のとおりです。安定的な経営を維持するため、管路更新費用について令和36年度まで平準化しており、建設改良費は計画期間以降においてもおおよそ現行と同一以上の水準が見通されます。人口減少等により料金収入は減少の一途をたどる推計であり、現行の料金水準を維持した場合、管路更新費用など投資の財源として企業債への依存度がさらに高まっていくことが想定されます。令和46年度には、企業債残高が令和5年度と比べ約3.1倍の128億5,417万円まで増加する見込みです。

また、料金収入が減少する中、投資のほか企業債の償還による資金流出が進み、令和39年度には資金不足が生ずる見込みです。

さらに、管路更新等に伴う減価償却費及び企業債発行に伴う支払利息の増加などにより、損失も拡大していきます。

このように、中長期的には経営が悪化することが予想されるため、今後の給水収益の動向も注視しながら将来的には料金体系の見直しが必要になると考えられます。

中長期的な経営状況の推移



※更新事業費については、現在の工事単価で試算